

# 港北ニュータウンにおける住民主体の地域形成

——ジェンダーの視点から——

影山穂波

## 1. はじめに

本論文の目的は、ニュータウンという計画空間において住民、とくに女性を主体とした地域形成がいかに展開されているのかを明らかにすることである。そして地域が形成される過程とは、フィジカルな整備が進むとともに、人と人との交流が深まり、地域ネットワークが拡大する過程をいう。

女性の生活空間は、男性以上に居住空間に収斂される傾向にある。生活空間とは、ここでは人間が日常生活を営む上で形成される、構造ある空間を指す。また居住空間とは、住居を基盤として、人が行為を展開させている、構造ある空間を示す。すなわち、居住空間における女性の生活行動が、女性の生活空間に制約を与えていることが仮定される。そのために、居住空間を分析・評価するには、ジェンダーの視点を取り入れた研究が重要となると考えた。そこでジェンダーの問題に留意して、個人の生活、なかでも女性の生活と居住空間の関係に注目した。また数量的な調査の中では現れにくい質の問題を問うために、主体に注目して研究を進めた。

研究対象地域は東京都心から南西約25km、横浜市中心部から北北西約12kmの横浜市緑区・港北区にまたがる港北ニュータウンである(第1図)。

ニュータウンのような計画空間では、その開発に関わる主体としては、①事業主体、②国や自治体、住民が挙げられる。そして住民には、③もともと開発地域に居住しており、計画に関わることとなる旧住民、すなわち地権者と、④区画整理後に新たに入居してくる住民という2つのタイプに分けることができる。つまり計画空間の主体としては、以上の4者に注目する必要がある。

本研究では、とくに住民の視点に立って、地域形成に関わる開発問題を探ることとした。地権者に関しては、開発計画が生じた背景、計画段階、開発着手段階、新住民の入居以降と、開発過程を追い、それとともに、地権者の多様な意見とその

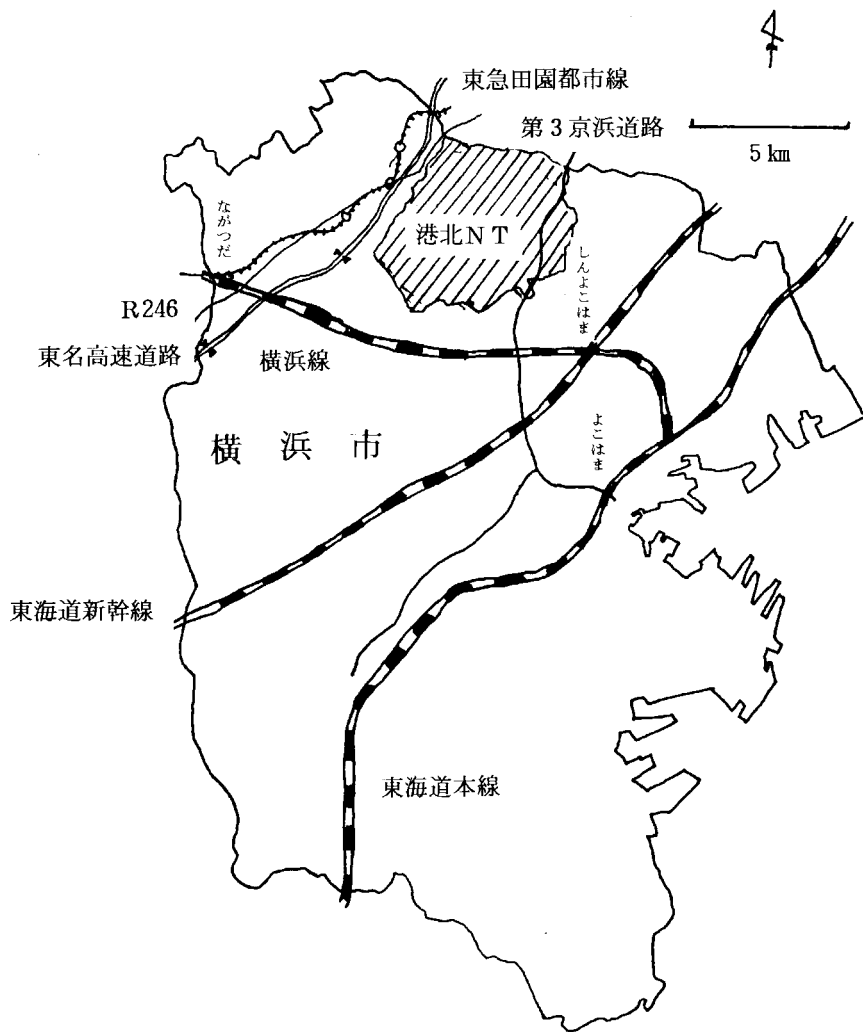
動向を検討した。新住民に関しては、地域活動を住民の意思の反映ととらえ、地域活動の展開を中心に調査を進めた。

ニュータウンを研究地域に選定した理由は、大きく3つある。まず、ニュータウンを研究することで、計画空間の開発過程で、もともとこの地域に居住していた住民の意思がどの程度反映されているかを検討できる。また、新たにこの地に入居してくる人々が生活しやすいような、居住環境への配慮が、計画段階でなされているかどうかを調査できる。最後に、計画空間が住民にとって、生活する場所として認識され、愛着を持つようになる過程、すなわち、主体にとっての場所のアイデンティティが深まる過程を追うことができるためである。

## 2. 地理学におけるジェンダー研究<sup>1)</sup>

地理学においてジェンダーの問題に注目した研究は1970年代に登場した。そして地理学におけるジェンダー研究は、女性運動やフェミニズムの影響を受けながらフェミニズム地理学として発展してきている。

Bowlbyら(1989)は、フェミニズム地理学の発展には1970年代後期と1980年代末の2回、転換期があったと指摘する。フェミニズム地理学の最初の仕事は、女性に焦点を当て、女性の地理学を発展させることであった。ジェンダーの問題が、地理学では考慮されておらず、男性の立場から研究が進められていることを主張し、実証研究を中心にフェミニズム地理学の研究を進めた。ジェンダーに注目した研究の登場の背景としては、1960年代のラディカルな女性解放運動があった。1980年代前半には、フェミニズム地理学は、理論的にマルクス主義フェミニズムと社会主義フェミニズムの影響を受けた。そして、ジェンダーの不平等を主張するとともに、資本主義と家父長制の関係を探究することが研究の課題となっている。またこの時期には、ジェンダーの視点の重要性を説い



第1図 港北ニュータウン位置図

た論文が多く登場した。1980年代後期にはいると、男性と女性という性の枠組みだけでは十分に論じることのできない、アイデンティティーや階級の問題、民族の問題などが探究されるようになった。地理学の多様な研究を、それぞれジェンダーの視点からながめると、表象の問題、空間構造の問題など新たな問題が明らかとなっている。またフェミニズム地理学の中でも多様に展開されるようになった研究成果をもとに、理論構築も目指されている。

しかし日本の地理学の中ではまだフェミニズム地理学の実証研究は少ない。時間地理学の実証研究として女性を研究対象とした研究や、製造工業を中心として、安価で大量に活用できる女性労働力に着目した研究は見られるが、フェミニズム地理学の立場を踏まえた研究としては、いくつかの展望論文が発表されている段階である。

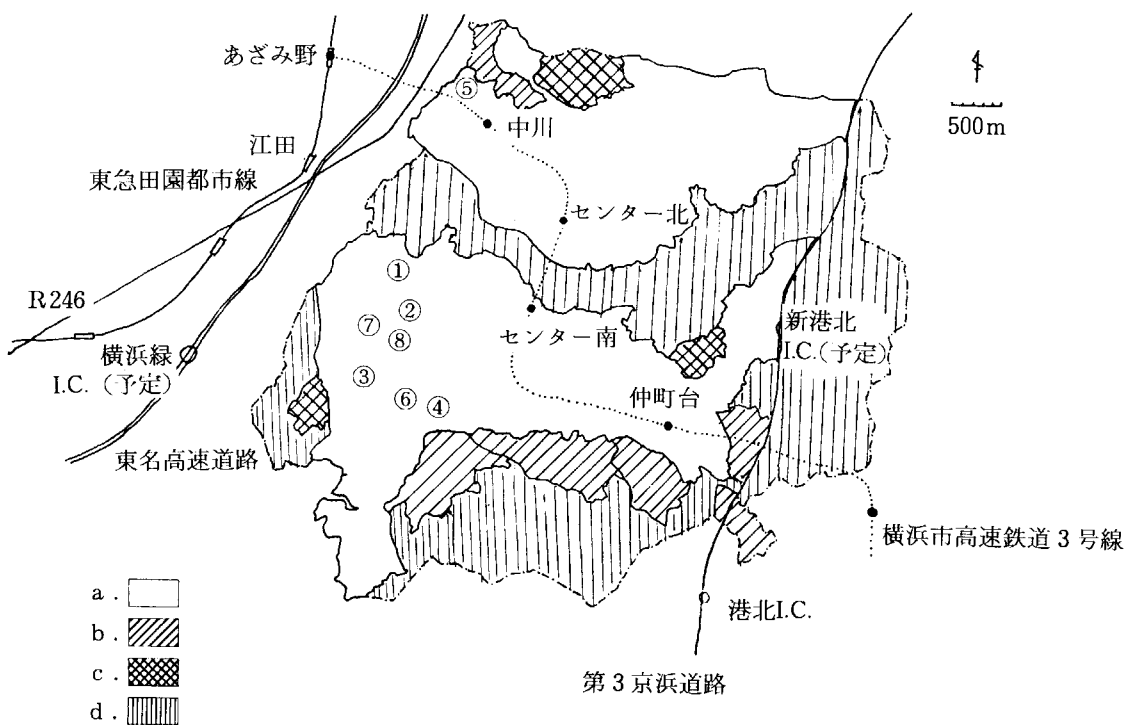
### 3. 港北ニュータウンの概要

港北ニュータウン開発は、1965年に飛鳥田市政のもとで発表された横浜市の「六大事業<sup>2)</sup>」の一つである。計画人口は30万人、計画面積は約2,530haで、公団施行地区1,317ha、既開発地区67ha、農業専用地区230ha、その他の周辺地区916haからなる。(第2図)。

ニュータウン区域の土地区画整理事業の施行者は住宅・都市整備公団で、施行年度は1974年度か

ら2005年度である。公団施行地区の造成工事は1995年度完了予定である。計画当初、1980年度完了の予定であったが、工事の遅れにより、数回完了年度が延期されている。開発の遅れの要因は何点か挙げられるが、横浜市が区画整理より先に、計画区域の近くを流れる河川の改修に着手したこと、開発計画に関する国の許可が下りるまでに時間がかかったこと、その期間に地権者が増加したこと、さらに石油ショックなどがあげられる。

港北ニュータウンの基本理念としては「乱開発



第2図 港北ニュータウン計画地区

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| a. 公団施行区域   | ①みずきが丘団地(公団) - 荏田     |
| b. 農業専用地区   | ②けやきが丘団地(公団) - 荏田     |
| c. 既開発地区    | ③メゾン桜が丘(公団)           |
| d. その他の周辺地区 | ④メゾンふじのき台(公団)         |
|             | ⑤サントゥール中川(公団)         |
|             | ⑥シンフォニックヒルズふれあいの丘(公団) |
|             | ⑦しいの木台ハイツ(市公社) - 荏田   |
|             | ⑧かしの木台ハイツ(県公社) - 荏田   |

の防止」,「都市農業の確立」,「市民参加のまちづくり」が掲げられた。これらの理念はこの開発の特徴を示しているが,なかでも「市民参加のまちづくり」は,開発を進める上で基本的な市の姿勢を提示している。

日本のニュータウン開発は,大阪の千里ニュータウンを中心に,1960年代から活発に進められた。当時の住宅不足に対して,短期間に大量の住宅を供給し得た点で,その評価は高い。しかし,開発は全面買収で行われ,かなり強引に買収が進められたことも事実であった。もともと計画区域内に居住していた人に対して,その中心的な職業であった農業に代わる職業相談・斡旋を初めとした生活対策は十分に検討されておらず,また開発区域周辺の環境への配慮もなされていなかった。

しかし,「市民参加のまちづくり」を基本理念とした港北ニュータウン開発では,住民の意向が重視されることとなる。具体的には,事業主体である住宅・都市整備公団,自治体としての横浜市,地域住民である地権者の3者からなる港北ニュータウン開発対策協議会が1967年,組織されたことがあげられる。これは,港北ニュータウンの開発では,開発の中心が区画整理事業で,計画区域の買収は4割にすぎなかったため,開発計画の中で住民の協力が必要となり,市の意向で形成されたものである。しかし必要に迫られて表面的に形成された対策協議会も,計画の進展とともに,その存在意義を深め,対策協議会を通じての住民の意見は尊重されていくこととなった。開発区域も,1968年に,最終的に98%の地権者の同意のもと決定されている。

1972年には,市・公団・地権者からなる建設研究会も発足した。建設研究会の発足にともない,地権者は地元でも,若い人達を中心とした研究会を発足させた。この研究会は第2世代に当たる若手の地権者が中心となっており,開発事業について初歩から学ぶべく,勉強会のような形式で始まった。公団の職員が講師の役割を果たした。後にこの研究会も建設研究会に統合されるが,地元での研究会の成果を発揮して,地権者の意見が建設研究会の中で検討されている。建設研究会では,換地方法,農業に代わる地権者の職業の検討や換地後の土地運営方法を初めとする生活対策などが,部会に分かれて検討された。結果として換

地は,原則としてもともと地権者が土地を所有していた場所に,減歩され,改めて土地を所有することとなる現地換地が実施された。しかし港北ニュータウン開発では,計画区域内に鉄道が開通され,幹線道路も開発地域の近くを通過しており,タウンセンターを初めとする拠点となる場所も計画されていたため,現地換地では地権者間で不平等が生じてくる。そこで,開発完了後,運用可能な資産価値の高い特別用地を設定し,減歩率は高いが,地権者の意向を反映できる申出換地が適用された。地権者は将来設計を立てた上で,タウンセンター用地,駅前センター用地,地区センター用地,アパート・マンション用地,農地,倉庫・工場用地の6種の特別用地の中から,自身の将来設計に沿うように換地を希望した。この申出換地は地権者の意見から出されたもので,港北ニュータウンの特徴の一つといえる。これは法的拘束力がなく,区画整理を実施する公団の協力と,地権者の助け合いを不可欠のものとした。とくにタウンセンター地区では,申し出者が多いため,一人当たりの土地が大変狭く,一つの区画が細長い短冊のような形で換地が成された。この細分化された用地を運営していくために,地権者間での意思疎通は最重要課題であった。特別用地の運営方針は仮換地供覧時に区画単位で決定されており,細分化された土地を共同で運営していくことが前提となっていた。しかし地権者間での思惑の違いから,一時期はこの共同運営の推進は困難を極めたが,1993年には共同運営の確認も含めて街づくり協定が締結され,合意事項が確認されている。

港北ニュータウンの特徴としては,「住民参加のまちづくり」とともに,業務核都市形成に寄与する多機能複合都市機能を備えた都市建設が目指されたことがあげられる。これは住宅地開発を主眼においた当初の計画から,業務機能を備えた都市計画への軌道修正ととらえられる。この背景には1983年に分譲を開始した集合住宅の購入率が大変低かったという状況がある。購入率は平均33%,入居率はさらに低く20%であった。当時はマンション不況期で,分譲が開始された花田地区では同時に4団地1190戸が売り出されたことも,購入率の低さの要因ではある。しかし,これからの開発には,魅力ある都市づくりが必要であると感じた公団は,方針を変更し,業務施設を備えた

多機能複合都市の形成を目指すようになる。研究所・本社を中心に企業が誘致され、1993年6月現在22社1学園が実際に始動している。

公団はまた、港北町づくり女性委員会を1985年2月に組織している。この委員会は生活科学研究所所長を委員長に迎え、ジャーナリスト・研究者等といった多様な分野から女性を中心に計20人の委員で構成された。「女性たちにとって住みよい町とは」というテーマで、港北ニュータウンのまちづくりに向けた提案をまとめるために6回の討論がされた。この結果、

- ①楽しいコミュニティづくり
- ②女性の就業のある町
- ③活気あるセンターづくり
- ④情報を使いこなす町
- ⑤世界に開かれた町

という提案がなされた。委員会の結成自体は画期的なことであり、その提案は重要な指摘をしているにもかかわらず、都市計画の概要が出来上がっている段階での指摘であり、公団側が積極的に取り入れることの出来る、ハード面の建設に関する直接的な提言がなかったということで、報告書が提出された後、解散してしまっただ。

以上、港北ニュータウン開発は、大幅に開発が遅れ、そのためのコストの上昇、関係者の増加による開発の複雑化といった問題がみられたが、一方では、他のニュータウン開発がなしえなかった住民参加が進められた開発でもあった。地権者自身、自分たちが造り上げた街であるという自負を強く持っている。しかし参加する住民はあくまで男性が中心であり、伝統的な農村型の家制度を踏襲する形で、開発への参加は男性に委ねられていた。

#### 4. 港北ニュータウン居住者の特性

次に、この地域に入居してきた新しい住民に注目した。まず住宅・都市整備公団が、公団住宅への入居者に対して実施している入居者調査報告書から、分譲住宅に入居した新住民の属性の概要を把握した(第2図・①～⑥)。分析を行った6つの団地は年齢層、職業などそれぞれ特徴を有しているが、全体としては、入居年代が30代から40代前半、家族は小学生以下の子供を末子とした4人

家族、主な働き手の職業は専門職、管理職という家族像が浮かび上がる。共働き世帯は4分の1ほどと少ない。この結果から、ニュータウンに入居した住民は、年齢層やライフ・サイクルの点で、偏りがみられることが明らかとなった。

さらに1983年、港北ニュータウンで最初に分譲が開始された荏田地区の4団地(第2図・①②⑦⑧)の一つである神奈川県会社かしの木台ハイイツ(第2図・⑧)を対象に、アンケートを実施した。このアンケートの目的は、住民属性をより詳細に検討すること、主婦の行動空間の把握、ニュータウンという計画空間に住居を構えている主婦にとっての居住空間の場所としての意味を検討していくことにあった。266戸の主婦に対して自治会を通じて全戸数に配布し、113通42.6%の回答を得た。年齢階層は40才代前半が27.4%、子供は小学生が中心で、未就学児はあまり多くない。女性は専業主婦が50.4%と半数以上を占め、男性の職業は管理職が46.9%である。以上から所得階層は高いことが推測される。少数ではあるが、幼児を抱えてフルタイム労働をこなしている女性達もいる。居住地の近隣に保育所はなく、職場の近隣の保育所を利用している。福祉的には、公共サービスの遅れた地域であることがうかがえた。居住環境に対する満足度を見ると、施設面では、購買施設や公共施設の不足など、あまり満足していない。一方自然環境に対しては、満足しているという答えを示す人が多い。近くに公園・緑道があり、そうした自然環境は住民にとって意味のある場所となっている。

計画空間を住民が生活する場所として認識し、愛着を深めていく過程では、住民にとって意味のある場所の有無、および人的ネットワークの拡大が、重要な要因となっていることが本アンケートから明らかになった。

#### 5. 港北ニュータウンの地域活動

##### (1) 新住民の動向としての地域活動

港北ニュータウンは入居開始から10年を数え、新たな住民として入居してきた人々は、地域に根づく活動主体へと成長している。計画空間では、所得階層の似通った人々が入居してきており、彼等によって、新たな人間関係が形成される。そし

て人的ネットワークを拡大していくための一つの柱が地域活動といえる。

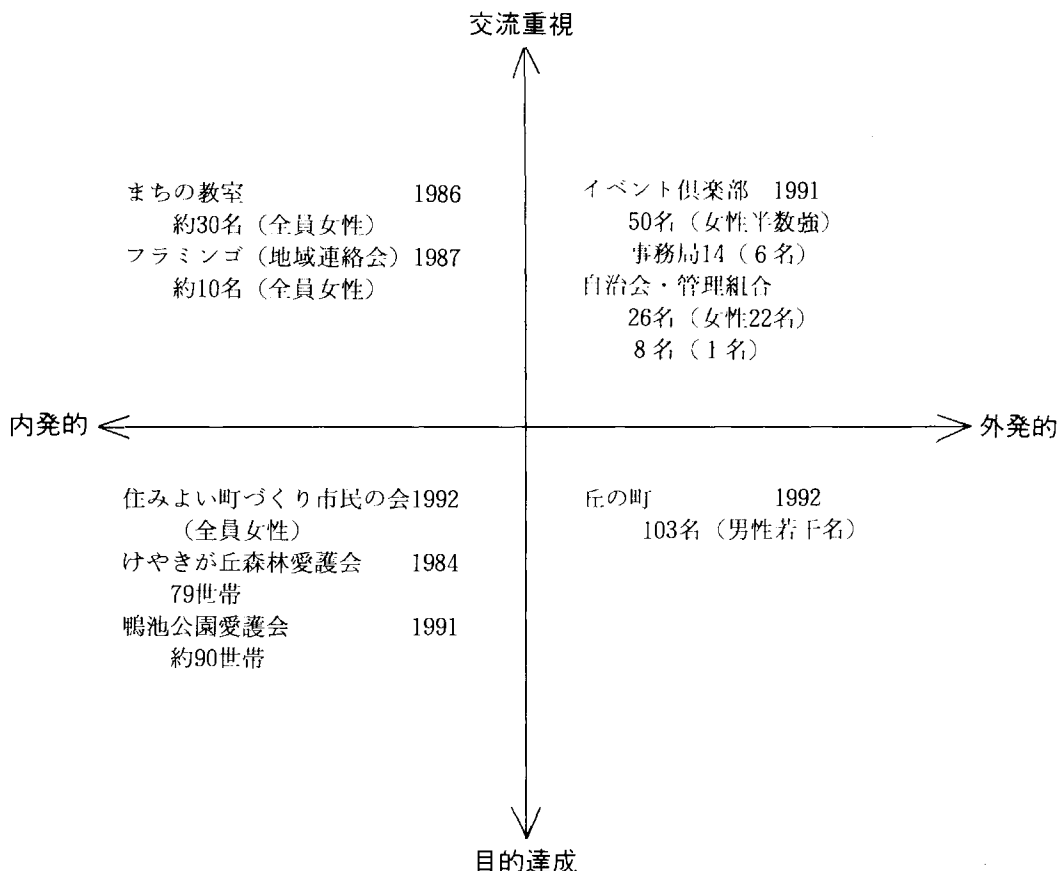
そこで、この計画空間に新たに入居してきた住民の活動を探究していくために、この地域で行われている地域活動を追っていくこととした。新住民の要望・期待・関心は、この地域に多くの地域活動を展開させ、発展させている。実際に地域活動に参加している人は一部の人々にすぎないが、地域活動は、その地域に居住する人々の意識の一面を表すものとしてとらえることができるだろう。そこで地域住民を中心とする構成員からなり、地域環境、地域社会に影響を与える活動を、地域活動とした。そして、地域活動は多くの場合、人的

ネットワークの拡大を目指している活動でもある。

### (2) 荏田地区の地域活動

荏田地域は1983年、公団施行区域のなかで最もはやい時期に集合住宅の分譲が開始された地域である。公団みずきが丘団地、公団けやきが丘団地、県公社かしの木台ハイツ、市公社しいの木台ハイツの計4団地（第2図・①②⑦⑧）の分譲が同時に開始された。そして現在までに、荏田地域においては地域ネットワークとして、7つの地域活動と自治会が形成されている。

そこで地域活動を交流重視型と目的達成型という活動目的の重点、活動が内発的か外発的に生じたかという活動の開始状況という2軸か



第3図 地域活動の分類

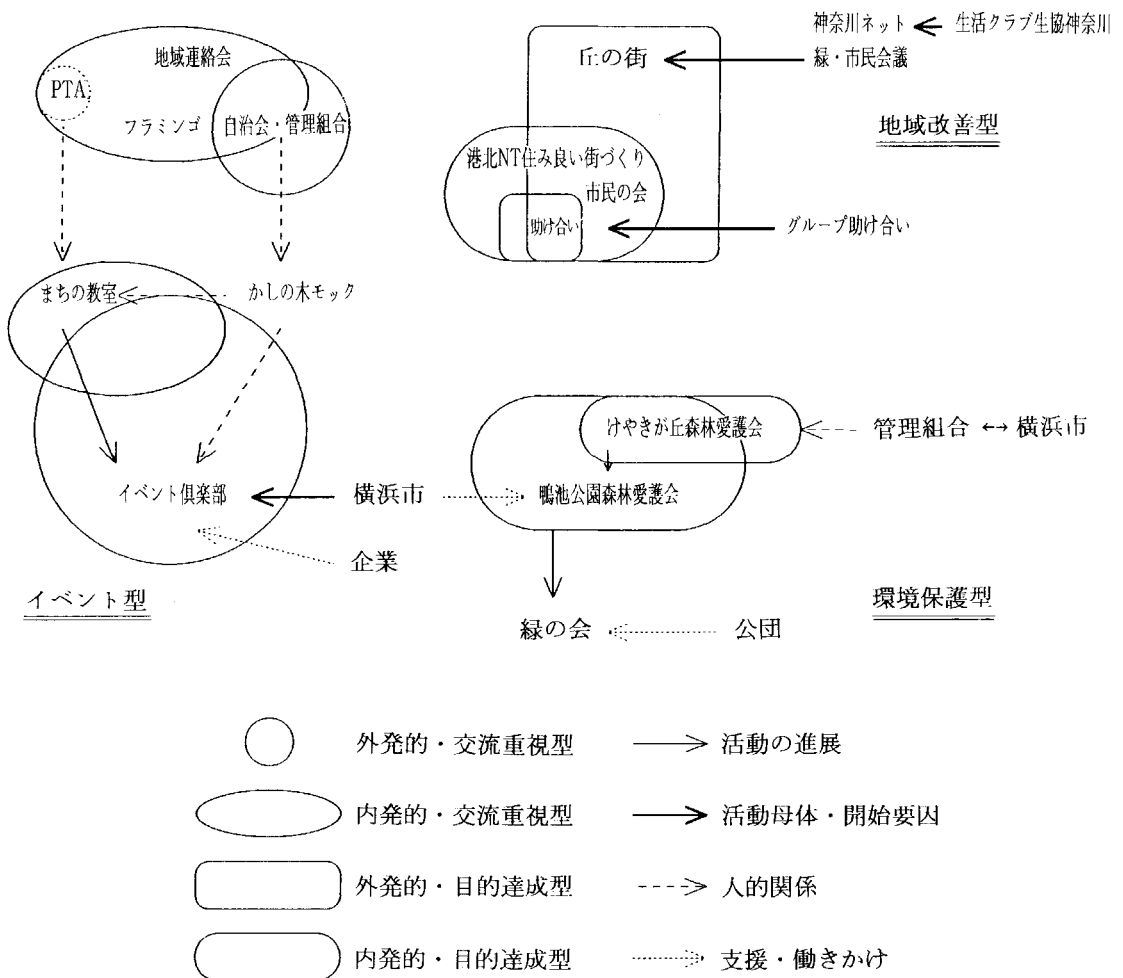
ら7つの活動を4つの類型に分類し、第3図に示した。同図には設立年次と構成の概要も示されている。この分類をもとに、荏田地区の地域活動を考察した。

(3) 地域活動の展開と活動主体

活動目的の重点と活動の開始状況の2軸から分類した第3図をもとに、この地域の活動の特色を

生かす形で分類したのが第4図である。この地域ではイベント、地域改善、環境保護を活動内容とした地域ネットワークが形成されてきている。

イベントを通じて形成された地域活動としては、「まちの教室」と「港北ニュータウンイベント倶楽部」が位置づけられる。いずれも交流重視型である。内発的に活動の開始された「まちの教



第4図 荏田地域・地域活動のネットワーク

室」を基盤に、「港北ニュータウンイベント倶楽部」が市の呼びかけに応じて活動スケールを荏田地区からニュータウンスケールへと拡大させて、活動を開始している。

「まちの教室」は、1986年から活動が開始された。校区の小学校の体育館で劇団「風の子」の舞台を主催して以来、秋には演劇会、春には地域に居住するプロの音楽家による音楽会を開催している。また、語りの会という民話のお話会や、地域を歩いて発見する喜びを子供に伝えようとジグザグ散歩も催されている。小学生程度の子供を持つ、約30人の主婦が中心になって活動が展開されている。

「港北ニュータウンイベント倶楽部」は1991年、横浜市の呼びかけに応じて活動を開始した。メンバーは約50名で、男女が約半々である。活発に活動している女性たちはすでに子供が手から離れている世代で、男性は40歳代から50歳代が中心であった。クラシック・軽音楽・演劇・その他に分かれて、それぞれ自分たちが関心のある内容に参加している。港北ニュータウン祭りへの参加、ニュータウン内の各地区の夏祭りへの参加、ジャズやロックのコンサート、ダンスパーティーなどが企画されている。1993年度は、横浜市の「横浜地域まちづくり推進事業」の団体の一つに選ばれており、「横浜地域まちづくり推進事業」の参加団体に加わるに当たって、地権者と新住民との交流を活動のテーマとしている。

地域改善型活動としては「丘の街」「港北ニュータウン住み良い街づくり市民の会」が位置づけられる。

「丘の街」は「神奈川生活クラブ生協」が母体となった政治団体、「神奈川ネットワーク運動」の港北ニュータウン支部である。1994年の港北ニュータウン区分区決定（都築区）を受けて、1992年に発足した。1993年8月現在、会員は103名で、男性は若干名である。「丘の街」では、具体的に地区センター・図書館・こども（幼稚園・保育園・学童保育）・環境測定・たすけあいづくりの5点の課題について積極的に取り組んでいる。

そして1992年に、地域を真に住みよいものとしていこうという主旨の下に内発的に開始されたのが「住み良い街づくり市民の会」である。「丘の街」のメンバーが提言者であり、メンバーが多く

参加しているが、「丘の町」の持つ政治的色彩を払拭した別団体として発足した。具体的活動として、まず初めに着手しようとしているのが「グループ助け合い」の介護活動である。これらの地域改善型活動の活動スケールは、いずれも港北ニュータウンとなっている。また、活動主体は女性を中心である。

環境保護活動としては「けやきが丘森林愛護会」「鴨池公園森林愛護会」が位置づけられる。緑地の清掃活動、生態系の観察、自然に親しむイベントなどを家族ぐるみで展開している。

「けやきが丘森林愛護会」は、けやきが丘団地の住民の共有財産である1.2haの森林を管理保護していくために1984年に活動を開始した。1993年11月現在、けやきが丘団地の住民79世帯が参加している。けやきが丘団地には自治会がなく、事実上、この愛護会が自治会の役割も果たしている。

「けやきが丘森林愛護会」のメンバーが中心となって、自分たちが共有する森林だけでなく、より広い緑地に目を向けようと、「鴨池公園森林愛護会」が1991年に結成された。構成員は約90世帯である。世帯単位で参加しているため、男女ともメンバーとなっているが、実際の清掃等の活動には、小学生以下程度の子供とその母親の参加者が目立った。

地域を包括する活動として自治会・管理組合とPTAが挙げられる。自治会とPTAを合わせて、この地域では地域連絡会が形成されている。そしてその広報誌が『フラミンゴ』である。『フラミンゴ』には約10名の女性が編集に携わっている。自治会での決定事項を報ずるほか、地域を発見しようという立場で、地域住民や企業に焦点を当て、また地域で生じた事柄を、自分たちの意見も交えながら記事として掲載している。

地域活動を通じて、行政や企業による地域への働きかけがみられることも、この地域の特徴といえよう。地域活動を利用したイメージアップ戦略ではあるが、行政や企業が住民と意思疎通して働きかけを進めていることは注目すべき点である。

横浜市都市デザイン室は、「横浜地域まちづくり推進事業」を進めている。市の主催によるこうした事業は、地域でのネットワークのきっかけづくり、それを発展させる基盤を形成させるまでの手助けとなっていた。



企業は、港北ニュータウン祭りのようなイベントの際の協賛、活動への物品提供、会場の開放といった形で協力している。企業の中には、ゲートボール大会を開いたり、ミニコミ誌を作ったりしているところもあった。また、港北ニュータウン商業振興会が中心になって、ごみの一掃運動なども展開している。

地域活動の調査を進めていくと、主婦である活動メンバーにとって、地域活動が重要な位置を占めていることが明らかとなってきた。そこで、具体的に活動メンバーに地域活動と家庭と自分自身について語ってもらった。専業主婦である女性に

としては、妻として、母としての位置づけはなされても、主体的存在としての自分自身が認められている場がないのである。そして地域活動に参加し、地域活動のなかで自分の存在が認められ、果たすべき役割を見出だして以来、生活の中で、地域活動が重要なものとなっていく。その状況は、パートタイム労働をしている女性にとってもあまり大きな差はない。家族の協力としては、夫は、家事等の協力はしないが、何も言わない、というタイプと、夫が家にいる間は活動できないという2通りに大きく分かれた。夫が地域で何等かの活動に参加しているほど、女性への理解はあるようだ。

第1表 生活時間の具体的事例

## a. 休日(日曜日)の生活時間 [調査日 11月14日]

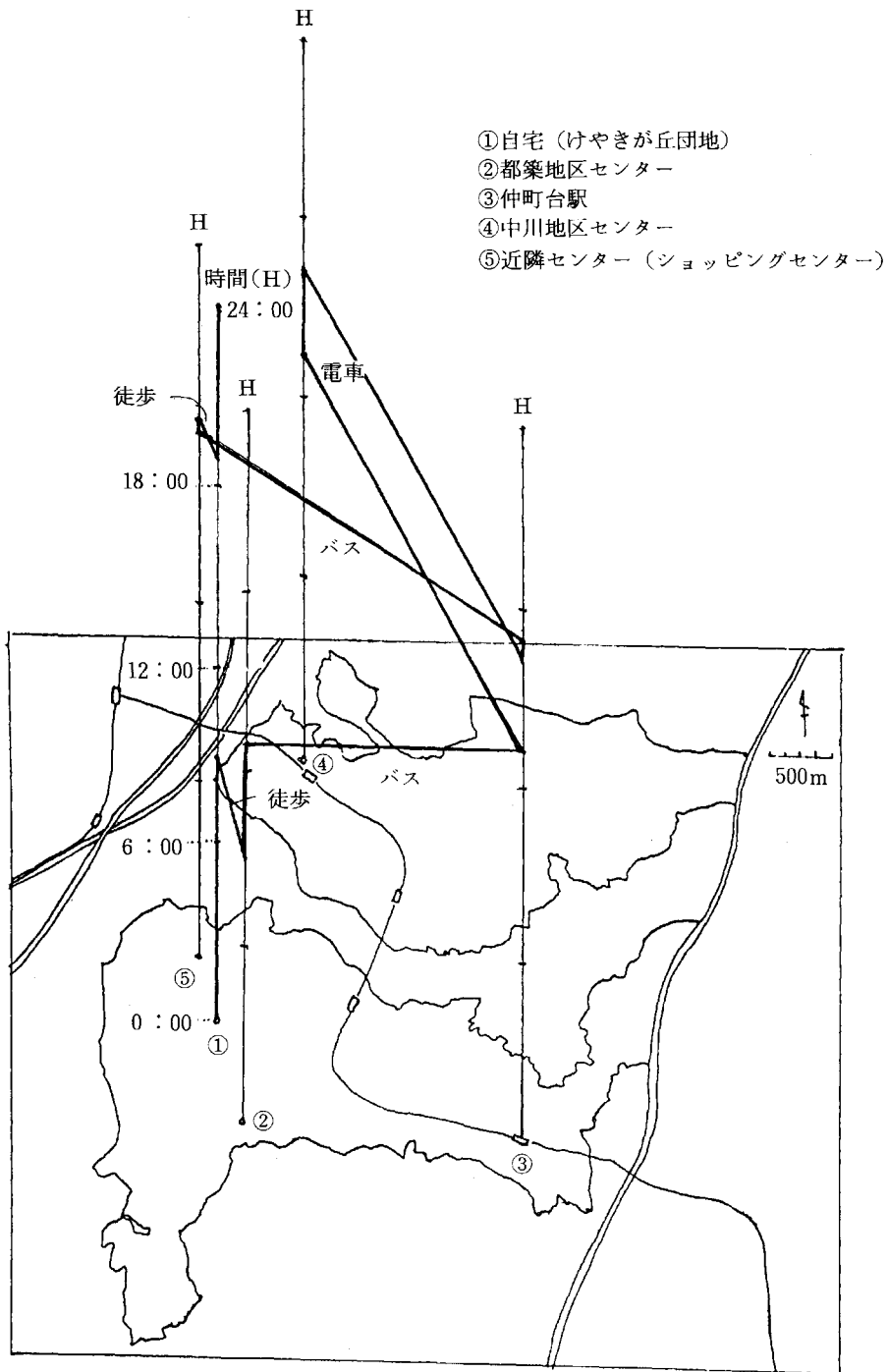
被調査者	A	B	C	D	E	F
生理的生活時間	6時間0分	8時間21分	7時間30分	11時間55分	10時間0分	7時間40分
収入労働時間	0分	0分	0分	0分	0分	0分
家事的労働時間	4時間45分	3時間17分	5時間10分	8時間35分	5時間50分	0分
社会的・文化的時間	3時間35分	6時間42分	3時間40分	1時間30分	2時間40分	5時間40分
地域活動	9時間40分	5時間40分	7時間40分	2時間0分	5時間30分	10時間40分

注) 11月14日にはかしの木台ハイツで自治会主催の「落ち葉の集い」が開催された

## b. 週日(月～金)の生活時間 [調査日 11月15日から19日より一日、調査者が選択]

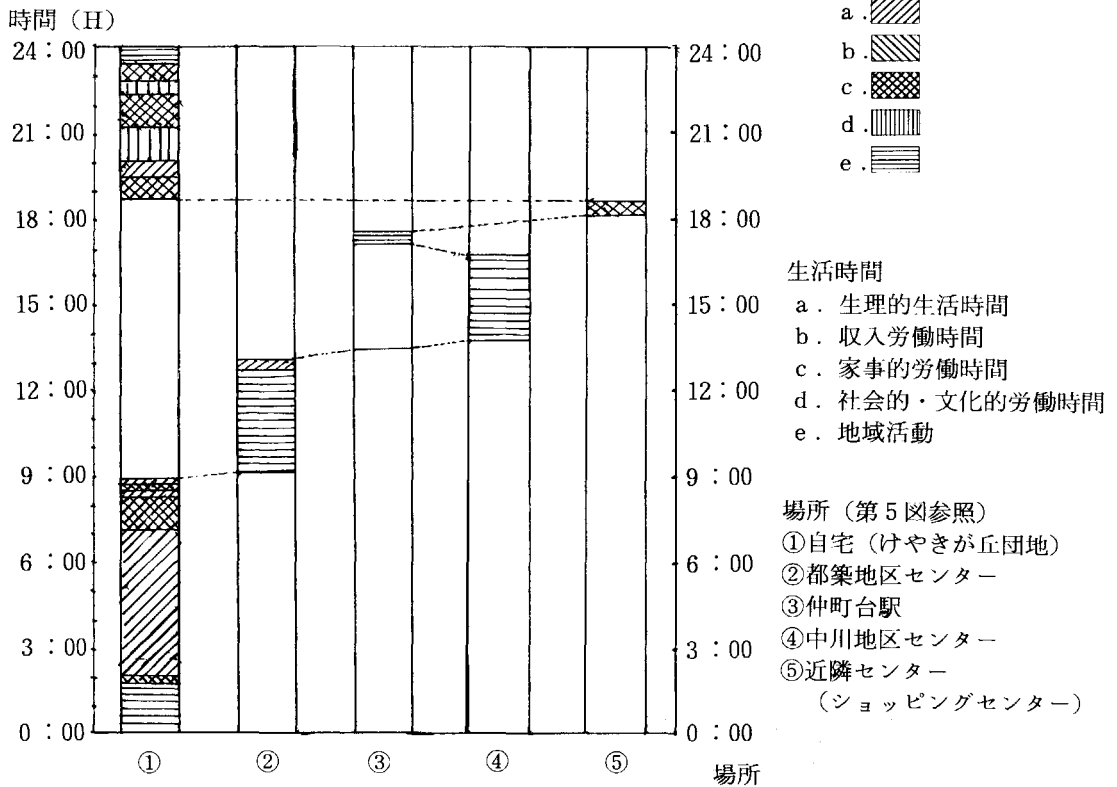
被調査者(日付)	A(11/17)	B(11/19)	C(11/15)	D(11/18)	E(11/17)	F(11/17)
生理的生活時間	6時間35分	9時間30分	10時間20分	9時間5分	9時間5分	7時間15分
収入労働時間	4時間5分	0分	0分	4時間30分	0分	11時間15分
家事的労働時間	4時間20分	4時間15分	7時間25分	7時間55分	9時間5分	0分
社会的・文化的時間	3時間20分	4時間35分	6時間15分	2時間30分	5時間0分	10分
地域活動	5時間40分	5時間40分	0分	0分	0分	5時間20分

- A. (女) 地域活動代表者+パート労働者
- B. (女) 地域活動代表者
- C. (女) 地域活動
- D. (女) パート労働者
- E. (女) 専業主婦
- F. (男) 地域活動



第5図 Aさん (11月14日) の生活空間

平面図は、港北ニュータウン公団施行地区、垂直軸Hは時間(24時間)を示し、地図上の①～⑤がAさんが移動した場所を示す。①のみ時間を付してある。



第6図 Aさん (11月14日) の生活時間・生活空間

そして、子供はある程度大きくなると、母親の活動に協力している。

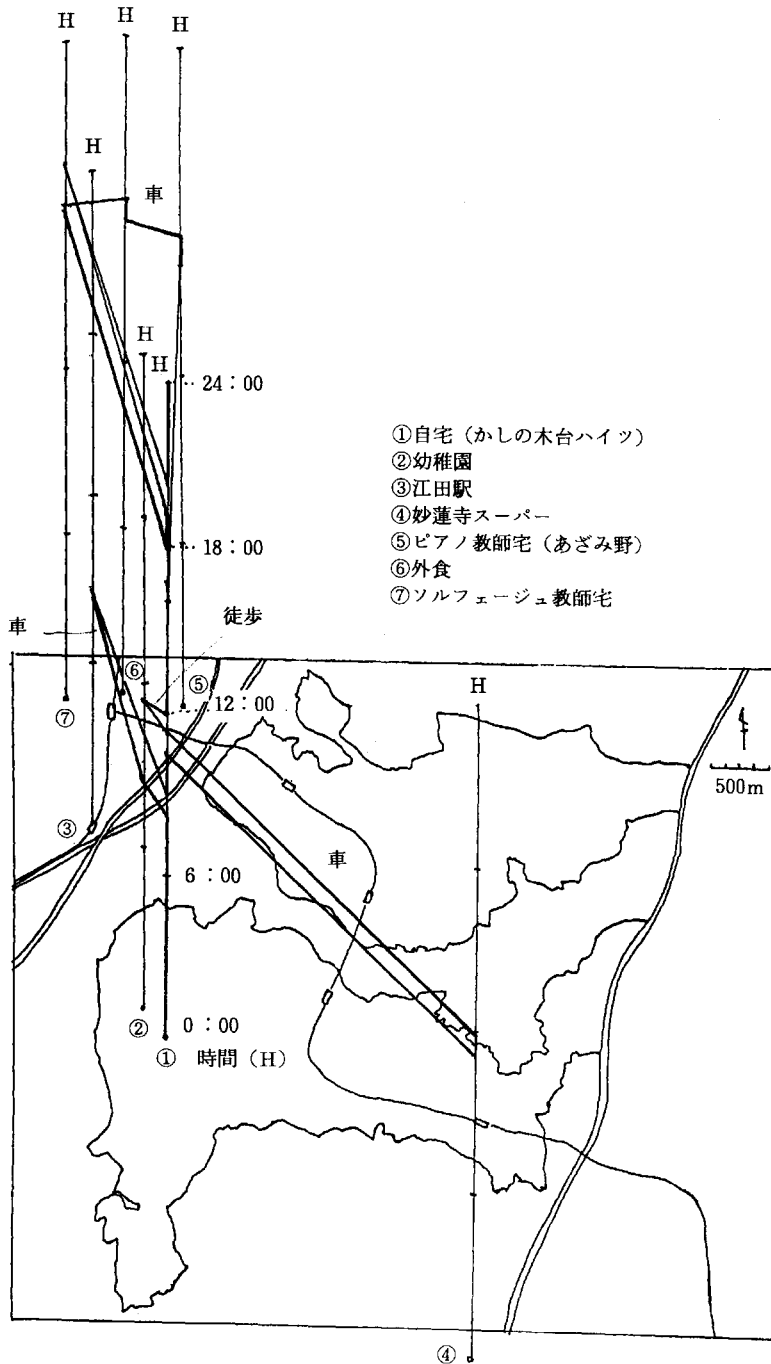
活動の構成員たちは、地域活動を媒介に計画空間を場所として認識し、地域への愛着を深めていた。代表者の女性にとって、地域活動は生活の基盤そのものであり、女性メンバーには自己実現の場である。参加する男性は積極的な人が多く、地域活動が、居住地域に根づいた、生きがいのもてる活動となっている。

(4) 地域住民の生活空間と生活時間

本節の最後に、女性5人、男性1人、計6人について行った生活空間・生活時間調査の結果を示す。生活時間 (第1表 a, b) は伊藤セツら (1984) に基づき、生理的生活時間、収入労働時間、家事的労働時間、社会的・文化的労働時間から分類した。さらに社会的・文化的労働時間から地

域活動の時間をその他の社会的・文化的労働時間と区別して、地域活動の時間と位置づけたので、5類型となる。また港北ニュータウン地図上に、縦軸に時間を取って、フォーマットのdaily pathを描き生活空間を示し (第5, 7図), また生活時間の内訳の詳細は別に示した (第6, 8図)。本調査から、専業主婦、パートタイム労働をしている主婦の生活空間がほぼ居住空間に収斂されていることが改めて明らかとなった。

Aさんの場合 (第5・6図), 43歳で中学3年生と中学1年生の子供を持ち、すでに子供が手を離れている。地域活動の代表者であり、パートではあるが専門職に就いている。彼女の生活空間を見ると地域活動が生活空間・生活時間のいずれにおいても重視されていることが分かる。彼女にとって、地域活動は生活の基盤そのものとなって



第7図 Eさん (11月17日) の生活空間

平面図は港北ニュータウン公団施行地区、垂直軸Hは時間 (24時間) を示し、地図上の①～⑦はEさんが移動した場所を示す。①のみ時間を付してある。

いる。また、家事的労働時間も重視されている。そのため、彼女は生理的生活時間とくに睡眠時間を削ることで地域活動の時間を捻出していた。

Eさんは42歳で、小学校5年生と幼稚園の子供がいる。専業主婦である彼女の事例（第7・8図）からは、子供の生活に沿った生活空間が示され、ライフサイクルにより生活空間が規定されていることが明らかになった。幼稚園の了児を抱えるEさんにとって、子供の幼稚園までの送迎、習いごとの送迎が彼女の生活を大きく制約している。一方、車の利用で生活空間に広がりが出ていることも明らかとなった。

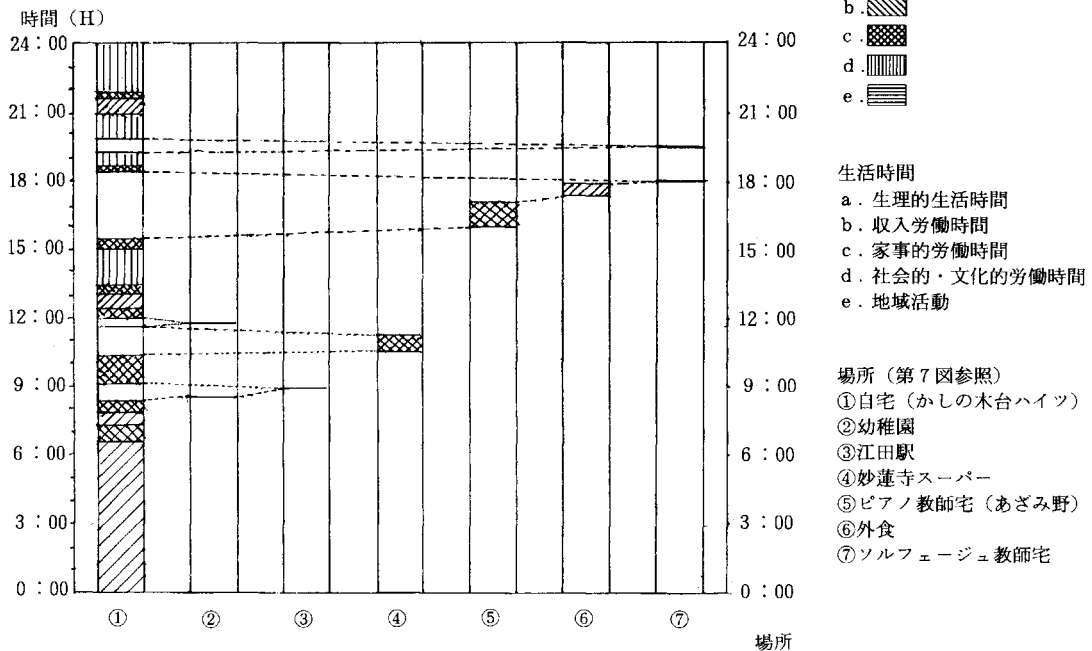
### 6. 住民主体の地域形成

港北ニュータウンでは、問題を内在しながらも開発過程に沿って、地権者・新住民ともに、主体的に地域形成を図っていた。

一般にニュータウン開発では、全面買収で開発が進められることも影響して、もともと開発地域

に居住していた人達に対する配慮はほとんどなされていないのが現状である。しかし港北ニュータウンでは、生活対策や換地方法など、地権者にとって生活の本質に関わる問題が、地権者、横浜市、住宅・都市整備公団それぞれの立場のもとで、ともに、幾度も検討されており、それが開発に生かされていた。そうした姿勢が開発の長期化へと結びつき、多くの問題を併発させてはいるが、住民を重視した特徴ある開発といえる。

新住民に対しては地域活動から考察していった。地域活動の参加者は一部であることから、主体となる新住民の研究を進める上での限界はあるが、地域活動が地域環境・地域社会に影響を与える住民を中心とした活動であり、活動内容を住民の意思の反映ととらえることができることから、注目すべき点は多かった。旧住民である地権者と新住民との交流も、地域活動の重要なテーマとして意識されるようになってきているし、あまり居住地に関わりを持たない男性が参加する事例も見られた。



第8図 Eさん (11月17日) の生活時間・生活空間

計画区域の開発が進展し、新住民は数の上では増加するが、物理的な整備に関しては、あくまでも地権者が中心であり、新住民の意見の反映される場はない。また新住民の間にも、入居の年代によって、居住空間に対する場所の認識は異なってくる。そのため、居住空間の計画の中では、住民間の意思の疎通がどの程度まで深まるかが地域形成の課題となってくるのである。港北ニュータウンにおいても、住民の間の差異は厳然としている。一方で、「港北ニュータウンイベント倶楽部」のように新住民と地権者との交流を図っていく意識が芽生えてきている。住民間の差異をなくすというよりも、それぞれの立場から意見を反映させあうことのできる協調的な社会関係の構築が目指されてきており、その実践が課題となる。

また港北ニュータウンでは、行政の働きかけにも注目する必要がある。計画空間であるがゆえに、行政が働きかけやすい。地域活動開始の契機としての呼びかけや、資金援助、市主催のイベントへの地域活動の参加の場の提供といった形での働きかけであるが、新住民を取り込んで、行政のまちづくりのイメージアップ戦略ともみられた。

新住民の動向を地域活動からまとめると、地域活動の参加者にとって、地域活動は計画空間を生活する場所として認識し、場所へのアイデンティティを深める重要な要素となっていた。研究地域において、地域活動への男性の参加する事例は見られたものの、地域活動を支えているのは女性、とくに専業主婦・パートタイム就労の主婦であった。そして代表者である女性にとっては地域活動は生活の基盤そのものであり、構成メンバーの女性にとっては自己実現の場となっている。生活空間にも人的なネットワークにも規定される傾向の強い女性にとって、地域活動は自己啓発の場であり、その視点は生活に根差したものとなっていた。研究地域の特徴の一つでもある、地域活動に参加する男性は、地域活動によって、生活空間の拠点となる居住地域に対するアイデンティティを深めていた。

地域活動に対する評価は高くはないが、地域活動は日本の経済構造のなかに組み込まれていない主体の積極的な活動でもあり、主体の潜在的な力を発揮する場でもある。その視点は生活に根づいたものであるがゆえに地域の特質をとらえてお

り、地域形成を図る過程での問題点をも内在している。そのために、これからの動向に注目していくと同時に、地域活動に対する評価のあり方についても、改めて考慮していく必要がある。

港北ニュータウンにおいては、現在なお開発が進行中である。そしてその中で、新住民の間でも入居時期が分散しており、住民は多様な生活を提示してきている。入居時期を追った形での住民の変容、旧住民である地権者と新住民との交流、新住民の開発計画への参加、女性の抱える問題への対策など、多くの課題が山積されているが、主体的な地域形成を図っていくことで場所へのアイデンティティが深まり、計画空間が住民にとって生活する場所となっていくのである。

## 注

- 1) フェミニズム地理学の動向に関する記述に際しては、Jonston, R. J., D. Gregory, and D. Smith (eds), (1994) を参考にした。
- 2) 1965年当時、横浜市政は「港湾都市」・「工業都市」・「住宅都市」・「国際文化管理都市」という4つの側面を備えた地域形成を図り、その戦略的基幹として登場したのが六大事業であった。具体的には、都心部強化・金沢埋め立て・高速鉄道建設・首都高速道路建設・港北ニュータウン建設・ベイブリッジ建設の6事業である。

## 文 献

- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利(1984)：『生活時間——男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館、324P.
- 岡田忠夫(1989)：港北ニュータウン事業過程における意志決定プロセスに関する研究、98P. (未刊行)
- 金子三千男(1986)：港北ニュータウン二十年の歩み、40P. (未刊行)
- 住宅・都市整備公団 港北開発局(1993)：港北ニュータウン建設事業の概要。
- 横浜港北まちづくり女性委員会(1985)：『横浜港北まちづくり女性委員会報告書』住宅・都市整備公団 港北開発局、193P.
- 吉田容子(1993)：女性就業に関する地理学的考察——英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題

——. 人文地理, 45-1, 44-67.

レルフ, E., 高野岳彦・阿部隆・石山美也子訳,  
(1991): 『場所の現象学——没場所性を越えて』  
筑摩書房, 274P.

Bowlby, S., J. Lewis, L. McDowall and J. Foord  
(1989): The Geography of Gender. In Pect, R. and  
N., Thrift (eds), "New Models in Geography, Vol.  
2" Unwin Hyman, London.

Jonston, R. J., D. Gregory and D. Smith (eds),  
(1994): "The Dictionary of Human Geography 3rd  
ed." Blackwell, London.

MacDowell, L. (1993): Space, Place and Gender  
Relations: Part I. Feminist Empiricism and the

Geography of Social Relations. Progress in Human  
Geography, 17, 157-179.

#### 資 料

佐田南小学校区地域連絡会：フラミンゴ. 1987～  
1993, 創刊号～第37号.

榑港北ニュータウン生活対策協会：ふれあい. 1986～  
1993, 第1号～第10号.

住宅・都市整備公団：公団住宅入居者調査報告書——  
団地別集計編——. 1983～1991.

横浜市：広報紙 港北ニュータウン. 1971～1990, 第  
1号～第110号.

Community Building through Resident's Initiatives in Kohoku New Town

——From the View of Gender——

Honami KAGEYAMA